

つるおか

市議 会

平成23年

9 月定例会号
●H23.11.1 発行

だより



◆目次

9月定例会の概要 提出議案と審議結果 ②

決算特別委員会審査 付託議案を各分科会で審査 ⑤

総括質問 会派を代表して質問 ⑥

委員会審査 付託議案を各委員会で審査 ⑧

一般質問 市政全般について質問 ⑩

7月臨時会の概要 ⑬

新 米つや姫食べてみ隊!

10月10日秋晴れのもと、昨年デビューした「つや姫」の誕生の地・藤島で、「つや姫」体感ツアーが行われました。県水田農業試験場で説明を受け、さっそく収穫体験へ。あっという間に刈り取られ、杭掛けで自然乾燥。一汗かいた後「つや姫」新米おにぎりを味わいました。刈り取った「つや姫」は乾燥調整後に参加者にプレゼントされます。

Vol. 26

22年度決算議案、条例議案など 33件の議案が審議されました

9月定例会は、9月6日に開会され、市当局が26件、議案が7件の議案を提案しました。受理されていた請願5件は、所管の常任委員会に付託されました。

上程された議案・請願は、総括質問、委員会質疑などの後、議会提案の意見書を含め審議され、平成22年度決算議案を認定したほか、予算及び条例議案、意見書等について可決しました。23日間の会期を経て、今定例会は9月28日に閉会しました。

(議案・請願と審議結果は3〜4頁)

市当局が25件の議案を上程

開会初日は、市長が決算議案3件、予算議案5件、条例議案7件、事件議案5件、人事案件5件の計25件の議案を提案しました。続いて、監査委員による決算審査意見書の説明の後、各会派を代表し4人の議員が総括質問を行いました。(総括質問の内容は6〜7頁)

上程された議案については、決算議案は決算特別委員会に、予算議案は予算特別委員会に、条例及び事件議案は、所管の委員会に付託されました。

9月定例会日程

6日	本会議 (総括質問)
8・9・12日	本会議 (一般質問)
13日	決算・予算特別委員会 高速交通等対策特別委員会
14・15・16・20日	総務・市民生活・厚生文教 産業建設常任委員会
27日	本会議 決算・予算特別委員会
28日	本会議

一般質問に 28人の議員が登壇

9月8日、9日、12日の3日間、市当局に対して一般質問が行われ、28人の議員が市政全般について質問を行いました。(一般質問の内容は10〜17頁)

決算・予算特別委員会を 開催、提案趣旨を説明

13日に決算特別委員会が開催され、決算議案3件の提案説明が行われ、各分科会に分割付託されました。

続いて開催された予算特別委員会では、付託された予算議案5件の提案説明が行われ、各分

科会に分割付託されました。また、午後から高速交通等対策特別委員会が開催されました。

各常任委員会で条例 決算・予算議案等を審査

14日に総務、15日に市民生活、16日に厚生文教、20日に産業建設の各常任委員会が開催されました。

常任委員会では、付託された条例及び事件議案の審査、分科会で決算及び予算議案の審査が行われました。(委員会審査の内容は8頁、決算特別委員会審査の内容は5頁)

総務、厚生文教、産業建設の各常任委員会では、付託された請願の審査が行われました。

請願の審査報告 決算・予算の分科会報告

27日の本会議では、意見書提出を求める請願について、総務、厚生文教、産業建設の各常任委員長が請願審査の報告を行い、

請願第3、4、7号は全員賛成で可決され、請願第8号は、みなし採択となりました。請願第5号は、討論の後、表決の結果、賛成少数で不採択となりました。

本会議終了後に開催された決算特別委員会では、各分科会委

員長が決算議案の審査報告を行い、討論の後、表決の結果、賛成多数で認定されました。

引き続き、予算特別委員会が開催され、各分科会委員長が予算議案の審査報告を行い、表決の結果、全員賛成で可決されました。

意見書提出議案を審査 委員長報告の後、討論・表決

議会最終日の28日、意見書7件を議会が提案し、議会第11号から第17号まで全員賛成で可決されました。

次に決算特別委員長が決算議案、予算特別委員長が予算議案、各常任委員長が条例及び事件議案についての審査報告を行いました。討論の後、表決の結果、議第75号から第77号までの決算議案は賛成多数で認定され、議第78号から第93号までの予算、条例及び事件議案は全員賛成で可決されました。

また、請願第6号について、厚生文教常任委員長の申し出のとおり、継続審査と決しました。追加議案として、市当局が議第100号の予算議案を提案し、

全員賛成で可決されました。最後に、高速交通等対策特別委員長が中間報告を行いました。

▼市当局から提案された議案と審議結果

議案番号	議案名	付託委員会	審議結果
議第 75 号	平成22年度鶴岡市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定について	決算特別	} 認 定
議第 76 号	平成22年度鶴岡市病院事業会計決算の認定について	決算特別	
議第 77 号	平成22年度鶴岡市水道事業会計決算の認定について	決算特別	
議第 78 号	平成23年度鶴岡市一般会計補正予算（第5号）	予算特別	}
議第 79 号	平成23年度鶴岡市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	予算特別	
議第 80 号	平成23年度鶴岡市介護保険特別会計補正予算（第1号）	予算特別	
議第 81 号	平成23年度鶴岡市集落排水事業特別会計補正予算（第1号）	予算特別	
議第 82 号	平成23年度鶴岡市病院事業会計補正予算（第2号）	予算特別	
議第 83 号	鶴岡市自然学習交流館設置及び管理条例の制定について 自然学習や自然と触れ合う機会を提供し、自然環境の保全に関する市民の意識の高揚を図り、多様性豊かで貴重な自然を保護するため、馬町字駒繫3番地1に鶴岡市自然学習交流館を設置し、開館時間、休館日、使用料等を定めるもの	総 務	
議第 84 号	建物の無償譲渡について 行沢字上野173番地4の建物（旧上野山農作業準備休憩施設・木造亜鉛メッキ鋼板葺2階建・床面積115.66㎡）を行沢自治会に無償譲渡するもの	総 務	
議第 85 号	建物の無償譲渡について 湯温海字湯之尻4番地5の建物（旧友心館・木造瓦葺平家建・床面積54.53㎡）を社会福祉法人鶴岡市社会福祉協議会に無償譲渡するもの	総 務	
議第 86 号	庄内広域行政組合の共同処理する事務の変更及び規約の変更について 国の広域行政圏計画策定要綱の廃止に伴い、共同処理する事務のうち、庄内広域行政圏計画の策定と当該計画に基づく事業を、広域行政の推進に資する事業に改めるもの。また、庄内地域振興基金のうち山形県からの助成金に相当する額について、県知事の承認を受けた場合は取り崩すことができることとするもの	総 務	
議第 87 号	鶴岡市国民健康保険条例の一部改正について 鶴岡市国民健康保険運営協議会の委員の定数について、被保険者を代表する委員、保険医又は保険薬剤師を代表する委員及び公益を代表する委員をそれぞれ8人から5人に、被用者保険等保険者を代表する委員を2人から1人に改めるもの	市民生活	} 可 決
議第 88 号	鶴岡市児童館設置及び管理条例の一部改正について 平成23年度をもって羽黒西部児童館、櫛引西部児童館及び櫛引南部児童館を廃館するとともに、鶴岡市保育所等幼児送迎バス使用料条例の一部改正し、櫛引西部児童館及び櫛引南部児童館における幼児送迎バスの規定を削るもの	厚生文教	
議第 89 号	鶴岡市櫛引南部児童体育館設置及び管理条例の廃止について 平成23年度をもって櫛引南部児童体育館を廃館するもの	厚生文教	
議第 90 号	鶴岡市立幼稚園条例の一部改正について 平成23年度をもって広瀬幼稚園、大東幼稚園及びこだま幼稚園を廃園するもの	厚生文教	
議第 91 号	鶴岡市スポーツ振興審議会条例の全部改正について スポーツ振興法の全部改正によりスポーツ基本法が新たに制定されたことに伴い、審議会の名称を鶴岡市スポーツ推進審議会に変更し、所掌事務に地方スポーツ推進計画の調査審議に関することを追加するもの	厚生文教	
議第 92 号	鶴岡市立荘内看護専門学校設置条例の一部改正について 平成24年4月1日より、入学受験料を8,000円から10,000円に、授業料を月額12,000円から20,000円に改正し、入学金50,000円を新設するもの。経過措置として、入学金及び授業料の額は施行日以後に入学する者から適用し、同日前に在学している者の授業料の額は、従前の額とするもの	厚生文教	
議第 93 号	市道路線の認定及び廃止について 道形町25、29、30、31号線の4路線を市道路線として認定し、道形町25、29号線の2路線を廃止するもの	産業建設	
議第 94 号	字の区域及び名称の変更について 国土調査（地籍調査）の結果を受け、国土調査の成果の認証の日から添川字宮田の一部を添川字中山に、添川字沢田の一部を添川字西山に変更するもの	省 略	可 決
議第 95 号	鶴岡市表彰条例に基づく表彰について	省 略	同 意
議第 96 号	鶴岡市教育委員会委員の任命について	省 略	同 意
議第 97 号	鶴岡市固定資産評価審査委員会委員の選任について	省 略	同 意
議第 98 号	人権擁護委員候補者の推薦について	省 略	同 意
議第 99 号	鶴岡市情報公開・個人情報保護審査会委員の委嘱について	省 略	同 意
議第100号	平成23年度鶴岡市一般会計補正予算（第6号）	省 略	可 決

▼議会が提案した議案と審議結果

議案番号	議案名	付託委員会	審議結果
議会第11号	地方財源の充実・強化を求める意見書の提出について	省 略	可 決
議会第12号	23価肺炎球菌ワクチンへの公費助成に関する意見書の提出について	省 略	
議会第13号	農林漁業用燃油に係る軽油引取税の免税等に関する意見書の提出について	省 略	
議会第14号	被災地以外の合併市町村に係る合併特例債の発行期限の延長を求める意見書の提出について	省 略	
議会第15号	日本海国土軸の早期構築と社会資本の整備を求める意見書の提出について	省 略	
議会第16号	C型ウイルス性肝炎患者救済に関する意見書の提出について	省 略	
議会第17号	高校授業料軽減措置の継続・拡充を求める意見書の提出について	省 略	

▼請願と審議結果

請願番号	請願件名	付託委員会	審議結果
請願第3号	23価肺炎球菌ワクチンへの公費助成についての請願	厚生文教	採 択
請願第4号	地方財源の充実・強化を求める意見書提出を求める請願	総 務	採 択
請願第5号	30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書の採択に関する請願	厚生文教	不採択
請願第6号	羽黒地域の学校給食の供給方式に関する請願	厚生文教	継続審査
請願第7号	漁船用軽油にかかる軽油引取税の免税等に関する国への意見書の提出を求める請願	産業建設	採 択
請願第8号	免税軽油制度の継続を求める意見書の提出を求める請願	産業建設	みなし採択

人事案件の結果

鶴岡市表彰条例に基づく表彰

加藤 玲宗氏(長者町)
五十嵐 勇喜氏(関川)

鶴岡市教育委員会委員

佐竹 美津子氏(大部町)

鶴岡市固定資産評価

審査委員会委員

鎌田 悌治氏(布目)
小室 由彦氏(家中新町)
三浦 晃一氏(山五十川)
遠藤 研一氏(新形町)

人権擁護委員候補者

金岡 育夫氏(羽黒町荒川)
齋藤 秀雄氏(東荒屋)
西田 瑛氏(青柳町)

鶴岡市情報公開・

個人情報保護審査会委員

大沼 彰氏(陽光町)
荒澤 瑞男氏(田代)
池田 徳博氏(双葉町)
佐藤 宗雲氏(宝田二丁目)
五十嵐 正子氏(小国)

中間報告 高速交通等対策特別委員会

9月13日に第8回高速交通等対策特別委員会が開催され、日治道の工事現場視察の後、日治道の進捗状況や庄内空港・羽越本線の状況について当局より説明を受け、質疑・意見交換を行った。

日治道の温海〜鶴岡26キロ区間は、今年度の供用に向けた仕上げ段階の工事も増えつつある状況である。また、8月には日治道の新潟、秋田両県境区間の計画段階評価着手が発表され、県境区間の整備に向けて大きく前進したが、今後は事業着手に向けた予算確保が最大の課題となるため、地域一丸となって国等に対し強く要望していく方針である。



委員による日治道の工事現場視察
～(仮称)鶴岡ジャンクション料金所～



庄内空港は10月1日に開港20周年を迎えた。

が35万6、153人となり、前年度を上回った。乗継割引制度は、昨年度から西日本のほとんどの空港に拡充された。今年度も各種利用促進事業を展開していく。

羽越本線は、高速化に向け、新潟駅での新幹線と在来線の同一ホーム乗り換え工事が、平成25年度の供用予定で行われている。また、五十川〜鳶ヶ坂、大波渡〜堅苔沢の各トンネル間で防風柵が設置されることになり、来年2月の工事完了予定で進められている。JRに対しては、引き続き安全・安定輸送対策の強化を要望していく。

高速交通の基盤整備が一日も早く実現するよう念願し、中間報告とする。

決算特別委員会審査

決算特別委員会の付託議案を
それぞれ所管の委員会に
分割付託して審査します

(審査の主なものを掲載します。)

総務分科会

慶應先端研と市内高校との
連携について

委員 「高校生助手事業」と「鶴岡発ノーベル賞級博士育成プロジェクト」の内容は、
政策推進課長 二つの事業は、先端研究と教育は一体不可分の理念の下、日本の科学技術を支える人材の育成と地域貢献を目的に行われているものである。「高校生助手事業」は、高校生が本格的に研究現場に入り、研究の一部を担当しているという責任と誇りを体験させることをねらいとし、平成21年度4名、22年度11名、23年度12名が採用されており、毎年学会において研究成果を大人に交じり発表している。また、「鶴岡発ノーベル賞級博士育成プロジェクト」は、科学分野での生徒の能力を伸ばしたいという鶴岡南高校からの要請により実現した事業で、将来博士号を取ってノーベル賞級の研究者になりたいという夢を持った生徒を特別研究生として受け入れ、生徒が立てた研究テーマの遂行にアドバイスを行うもので、今年度6名が採用されている。どちらの事業も若い人材育成に大変有意義なものと考えている。

市民生活分科会

自主防災組織の状況は

委員 自主防災組織の育成と支援措置の現状は。
危機管理課長 自主防災組織の組織率は、本市全体で97・8割と県内でも有数の高い率となっている。さらなる組織率の向上と、内容のレベルアップを図るため、自主防災組織の指導者を対象とした講習会や、これまでの受講者を対象とした再講習会等の開催、資機材の購入補助、さらには防災マップづくりなどソフト事業への支援もしている。今後は、関係組織の連携を図り、全体的な防災に対する意識の底上げを図っていきたいと考えている。

カラス被害への対策は

委員 昨年1千羽の駆除を行ったがその効果は。
環境課長 カラスの数については、若干減ったとの声もあるが、調査では以前と変わらないという結果が出ている。これに対し、街中の餌場となる箇所を根絶する取り組みをしている。また、今年も鳥獣保護法の許可を得ており、3個の箱ワナを設置し、1千羽の捕獲を実施する予定である。

厚生文教分科会

住宅手当緊急特別措置事業について

委員 事業の内容は。
健康福祉部次長 21年10月から実施しているもので、離職者であつて就労能力及び意欲のある方のうち、住宅を無くしている方、無くなる恐れのある方に対して住宅手当を支給するものである。支給期間は通常6か月間、最大で9か月間であり、支給額は単身世帯で2万8千円、複数世帯であれば3万7千円を支給し、対象者は22年度において、いずれも延べ人数で単身世帯が108、複数世帯で101となつている。

荘内病院の経営は

委員 今後の病院経営の在り方をどのように考えているか。
荘内病院総務課長 荘内病院は庄内南部地域の基幹病院であるため、救急医療や高額な医療機器を使った検査など、民間病院では採算の合わない部分を担っている。中長期運営計画では減価償却費を入れても黒字化の目標を立てており、経費の支出を抑制しつつ、収入の増加を図ってきた。今後も、基幹病院として安全安心な医療を提供していきたい。

産業建設分科会

異常気象による農作物被害への対応は

委員 22年度の異常気象による農作物被害対策資金貸付金の融資案件は。
農政課長 異常気象の影響によって収量の減、品質の低下を受けた状況から、米価の大幅な低下により、資金繰りに苦慮する農家を対象としている。融資条件は、農産物販売収入が21年と比較して、減額もしくは、減額の見込みであるものとし、融資額については、減収の見込み額の範囲内で、上限は各JAが定めている。

企業誘致対策は

委員 企業誘致を図るための本市の工業団地のセールスポイントは何か。
商工課長 こちらに進出している企業から、一番多く言われているのは、人材の優秀さである。企業の盛衰については人材の質に多くかかっていると思うので、優秀な人材を確保できることと、現に働いている人たちの能力の向上について支援していくことで評判が伝わり、新しい企業の進出にもつながるのではないかと考えている。

総括質問

市長の提案に対して
会派を代表して質問します

(執筆は質問をした議員本人です。)

新政クラブ

佐藤 博幸 議員



平成22年度決算について

議員 合併後5年が経過し、合併特例期間の折り返し点を過ぎた。市長は22年度決算を踏まえ、今後の市政運営をどう進めていくのか。

市長 合併特例債終了の27年度以降を見据え、行財政改革に真剣に取り組む。総合計画を着実に推進し、鶴岡ルネサンス宣言により、希望あふれる鶴岡をつくっていく。

財政改革について

議員 市民の財政状況に対する関心は高い。財政基盤を確立し、自立する自治体を目指すため、今後の財政健全化に向けた事務事業・補助金の見直し等について財政改革の基本方針を伺う。

市長 この度、行財政改革大綱を策定したが、事務事業・補助金等の見直しでは、単に効率化を追及するのではなく、事業の重点化を図り、財政資金をより効果的、戦略的に配分していく。

行政改革について

議員 行革大綱の基本的方針の市民とのパートナーシップによるま



鶴岡市行財政改革推進委員会の様子

ちづくりの推進は、市民がより市政に参加し協働する仕組みづくりが肝要である。一体的に取り組む政策、環境づくりをどう進めるか。

市長 今年度、行革大綱で市民・地域・行政の総合力が発揮できるシステムの構築についても検討する。まちづくりにあたっては、この三者が各々の長所を生かし、短所を補い合いながら取り組んでいくものであり、行政として市民、地域の自発的な活動の支援に努め、より一層の市政参加を図り、三者が連携した施策を進めたい。

災害対策について

議員 防災は市民が主役で、「安全と安心のまちづくり」の基盤は地

域コミュニティである。地域の「助け合いネットワークづくり」支援の基本方針は。また、ボランティアの育成・支援の基本方針は。

市長 地域コミュニティの活性化に向け、庁内横断的に検討を進め、市民・自治組織・学識経験者等のご意見を伺い、推進体制・支援施策を検討している。また、ボランティアやNPO等が活発に活動できるように環境の整備や必要な支援を引き続き行っていきたい。

新政クラブ

安野 良明 議員



企業支援・雇用確保策は

議員 大震災後の地域企業支援と雇用確保策は。

市長 中小企業の資金繰り対策として、市独自の長期安定資金パートナーII制度を設け、県の制度では対象とならない既存借入金への借り替え等に対応するなど、企業ニーズの確かな把握に努め、企業の経営安定のための支援をしてきた。地震災害関連資金としては、資金需要が増加していると考え、パートナーII制度に追加した震災対応資金である3号資金の融資枠の拡大の補正をお願いしている。雇用確保策としては、雇用創出基金事業で2

26人を雇用する計画であり、新卒者支援では職業経験支援事業を実施している。

農業政策は

議員 農業の6次産業化が農業所得向上、地域活性化につながる。農業のあり方の将来展望は。

市長 総合計画に基づき、鶴岡あぐりプランを策定した。新たな活性化策として6次産業化や販路拡大に取り組むとして、農商工連携、食育、地産地消を推進する方針である。関係機関と連携し、農業の持続発展、地域活性化に向けた取り組みを進めていく。

ユネスコ創造都市ネットワーク加盟について

議員 鶴岡食文化創造都市推進協議会が設立されたが、今後の加盟に向けた取り組みは。

市長 地域文化の多様性の保存、継承という、ユネスコ創造都市の理念を活かし、市では、食の多彩な文化を継承、発展させ、地域の観光、農業など広い分野での活性化につなげたいと考えている。10月にはユネスコ本部と事務調整を行い、年度内に正式に提出する予定である。羽黒の精進料理の紹介等、鶴岡の食文化を国内外で広くアピールしていく。

日本共産党市議員

加藤 鑽一 議員



「脱原発」の考えはないか

議員 原子力発電事故により、将来にわたって放射能汚染の危害を加えた当事者の責任をどう考えるか。「脱原発」の考えはないか。

市長 大変遺憾に思う。東京電力のお詫びと賠償等適切な対応は当然のことである。「脱原発」については、国民生活や経済に与える影響もあり、電力の20年前後を占める原発を直ちに停止することは現実的ではないと考えている。

大震災前の行革方針は改めよ

議員 平成22年度決算は、一般会計で30億5,831万円の黒字を残した。市民には厳しい財政といつて行革を押しつけ、慶應先端研の補助金やバイオ産業化は聖域化されてきた。病院給食や学校給食の民間委託を進め、市の非正規職員は不安定雇用で官制ワーキングプアをつくり出している。3・11東日本大震災前の政治は、『構造改革』による効率化と民間活力、『自助』と『共助』のイデオロギーによる自己責任と格差の拡大だった。行財政改革の方針を改める考えは。

地域の看護師養成の課題は

議員 荘内病院は7対1の看護配置基準の取得を目指しているが、地域の看護師養成の課題はどうか。看護学校の授業料等の引き上げ提案はどう検討されたのか。

病院事業管理者 看護師の確保は重要な課題だが、荘内看護専門学校



地域での看護師養成を

校の定員拡大は施設の問題、荘内病院での実習受け入れの困難さから現段階では難しい。酒田市立看護専門学校で第1期生が24年度に輩出されるため地域内の状況を注視したい。授業料等は、学校運営委員会でも県内他校と比較、検討し、なお県内でも低い水準にある。

政友会明クラブ

富樫 正毅 議員



上・下水道一体経営について

議員 上水道、下水道は人口の減少などにより、収益の増加は期待できない状況にあり、上・下水道施設の多くが老朽化することから施設の更新、再構築が事業運営の重要課題となっている。収益の増加が見込めない状況においては、経営改善により、コストの低減を図っていかねばならない。上・下水道を一体的に経営し、効率的な経営を目指すべきではないか。

市長 現在、下水道使用料の賦課徴収については、水道部に委託して一元的に管理をしているが、問い合わせや相談手続き等は、水道部、下水道課のそれぞれの窓口対応となっていることから、統合することによって迅速な対応も可能となり、市民サービスの向上が図

られると考える。また、上水道、下水道それぞれの分野が持つ技術や経験、情報を共有化することに、上・下水道施設の維持管理、災害時の支援復旧体制の強化も図られる。本市としては、上・下水道統合による組織のスリム化、経営の効率化を実現するため、固定資産調査や人員、組織体制など計画的に取り組み、その効果を十分に発揮できるようしっかりとした検討と準備を進め、経営の健全化や市民サービスの一層の向上を図っていききたい。

ごみ処理負担について

議員 ごみ処理には多額の費用がかかる。受益者負担の公平性からごみの有料化は検討すべきと思われるが。

市長 ごみ処理に要する費用は年間5億5千万円を超えている。一方、廃棄物の処理にかかわる収入は、廃棄物処理手数料、指定ごみ袋の売り払い、鉄くず等資源物売り払い等の総額では、2億9,200万円となっており、廃棄物処理事業は厳しい運営状況になっている。時代を見据えた新しいごみ焼却施設の建設をはじめ、他の処理施設の更新等に備え、排出されるごみの量に応じた負担について検討しなければならない。

委員会審査

提案された議案を
それぞれ所管の委員会に
付託して審査します

(審査の主なものを掲載します。)

総務 常任委員会

鶴岡市自然学習交流館設置 及び管理条例について

委員 高館山一帯で問題となつて
いた貴重な植物の採取などに対す
る罰則規定のほかに具体的に行為
を規制する取り組みは。

地域振興課長 花を採る、枝を折
るなどの行為については、高館山
一帯が禁止されているが、今度は
新たに湿地において、奪う行為だ
けでなく、種を蒔く、魚を放す、
動物を放すといった、外部から持
ち込む行為を禁止する条例となつ
ている。禁止行為の監視について
は、ラムサール条約登録時からパ
トロールを強化しており、新たな
取り組みは考えていない。

予算特別委員会 分科会

財政調整基金について

委員 財政調整基金6億円が計上
されたが、全体でどの程度の額を
造成するのが望ましいか。

財政課長 多くの自治体では、標
準財政規模のおおむね10割を目標
に基金造成を図っている状況にあ
る。それによれば本市の場合39億
円から40億円ぐらいとなることか
ら、先に策定した本市の行財政改

革大綱の実施計画においては、40
億円の基金造成を目標にしたこと
ろである。この度の補正は、それ
に沿ったものである。

市民生活 常任委員会

予算特別委員会 分科会

小型除雪機の導入事業について

委員 設置台数や設置場所などの
具体的な事業内容は。

コミュニティ主幹 除雪機の台数
については、各コミセンに原則2
台ずつ、各庁舎地域においては地
域事情を踏まえ配置することとし、
65台を想定している。県の地域支
え合い体制づくり事業の助成額は
一事業体で350万円までで10
0割の助成率となる。購入につい
ては、事業主体が地域の実情に応
じて適切な機種の種類や設置場所
を選定することは可能である。こ
の事業は、単年度のみ県補助事
業であり、全集落、町内会への配
備は難しく、維持や運用にかかる
費用は事業主体である自治組織で
負担することとなる。

厚生文教 常任委員会

広瀬幼稚園の廃園について

委員 廃園に至った理由と地域へ
の説明は。

学校教育課長 少子化の進行とラ
イフスタイルの多様化により、保
育時間の長い保育所を希望される
方が非常に多くなったことや、幼
稚園の指導内容に養護の部分が
増え、保育所の保育指針に教育の部
分が強化されるなど、幼稚園と保
育所の指導内容がほとんど同じに
なってきたことから、保護者の二
ズに変化が生じてきた。また、平
成22年度に大東・貴船の両保育園
で5歳児受け入れの体制が整った
ことから、最終的に広瀬幼稚園を
希望される方が非常に少なくなつ
たことが、廃園に至った経緯であ
る。なお、各地域で区長を対象と
した説明会を行い、4歳児の保護



平成23年度で廃園となる広瀬幼稚園

者にはお知らせとお願いの文書を
配布し対応している。

予算特別委員会 分科会

子宮頸がんワクチンについて

委員 本市での接種率はどうのよう
な状況か。

健康課長 1月から3月までは、
対象者の26・9割の接種率であつ
たが、3月から供給不足となり一
時中断した。7月の再開後では、
当初見込んでいた45割の想定接種
率を上回る見込みが出てきたこと
から、国と同様、想定接種率を85
割に引き上げた。

産業建設 常任委員会

予算特別委員会 分科会

農業6次産業化推進事業について

委員 事業の内容は。

農林水産部次長 県の創意工夫プ
ロジェクトの3次募集による食品
産業、食品製造業に対する支援で
ある。本市では食品製造業者1社
が、今まで手作りであった庄内厚
揚げについて、機械で作れるよう
にするための機械導入を行う。こ
れによって消費期限が長くなり、
県外へも販売が可能となることで、
地場産の大豆を使った厚揚げを生
産拡大するというものである。

討 論

表決の前に、提案された
議案に対して、賛成か
反対かの意見を表明します

反対 市民負担増とサービス削減に 反対。暮らしを守る施策を

日本共産党市議団を代表して一般会計、国民健康保険・後期高齢者医療保険・介護保険の各特別会計及び病院事業会計の決算の認定に反対の討論を行う。

第一は暮らしを守る施策の立ち遅れと後退である。国保税滞納世帯が増え、滞納額は15億円、短期保険証交付は860件に達している。根本的解決のために国に対して国庫負担引き上げを強く求めていかなければならない。増税をもたらした被保険者から事業運営を遠ざける国保の広域化は行うべきではない。老人差別の医療制度を無批判に受け入れる後期高齢者医療特別会計決算も容認できない。介護保険では千人を超える入所待ちに対し、特別養護老人ホーム増設数は3年間で78床にとどまった。利用料軽減措置の拡充も行われていない。

第二に合併調整と行財政改革についてである。荘内病院で給食業務が民間委託されたことで市のかわりが制約され責任を全うすることができなくなる。また、中央の大手業者への委託で地域経済にマイナスとなった。私立保育園民営化は3園目となった。地域の保

育には民間も市立も不可欠である。羽黒地区では小中学校の自校給食が廃止されようとしている。福祉・教育など各種補助金削減、事業の縮小も進められた。行革は事業の内容の精査を省略した支出削減追及の「事業仕分け」のようなものになっているのではないか。大震災は、安心して暮らししていくことのできる地域をつくるのが自治体施策の根本的テーマであり、暮らしを守ることが政治の最大の課題であると警鐘を鳴らしている。

第三に先端生命科学産業支援センターの拡張が行われたこと。起業と雇用創出という10年前の説明が達成される見通しも無いままに、本市の命運をかけるかのような巨額プロジェクトとなっている。

公募委員導入、子どもの医療費軽減制度拡充などは評価する。当局は決算の指標は「大変良好」と説明するが市民サービス縮小と負担増の中で生じたものである。

市町村合併が住民に大きな負担をもたらすものであることがいよいよ明白となった。合併の弊害を直視しつつ、徹底した市民参加の仕組みを構築することによって、市民の知恵を総結集して危機を乗り越える道を拓くことこそが求められている。そうした方向性にはなっていないことから反対する。

賛成 厳しい状況で良好な決算と評価 一層の行財政改革に期待する

新政クラブを代表し、一般会計及び特別会計、並びに病院、水道の各事業会計の決算について、賛成の討論を行う。

平成22年度は厳しい経済雇用情勢による税収の減少、本格的な少子高齢化社会の到来による社会保障関係経費の増加や地方分権の進展に伴う新たな行政需要の拡大など、厳しい状況であったにもかかわらず、収納率の向上、定員適正化、受益者負担の適正化、財源確保、民間委託の推進による人件費の削減、経費節減などに努めて、結果として評価できる決算であったと思われる。

先端研の事業については、今後、医療、農業、食品の分野における研究開発の実用化や商品化の動きに期待が高まっている。今後は関連企業や研究機関との連携を図りながら最大限、先端研の魅力を生かして産業振興に取り組んでもらいたい。

福祉関係では、健康福祉や関連施設全体を横断的に捉え、そこに共通する基本的な考え方や市民との協調、協同のあり方、将来に向けたサービス提供システムなどを検討し、合併後はじめて地域福祉

計画を策定した。施策全般を見直し、積極的な事業展開を図ってきたと評価する。

農業では、長年育んできた農業技術を土台に恵まれた農産資源を活用し、良質な農産物を生産することや、活性化策として6次産業化や販路拡大などが課題であり、関係機関と連携して取り組んでいく必要がある。

病院事業会計は総務省の公立病院改革ガイドラインの指針を受け、中長期運営計画を策定し、経営健全化への運営方針を定めた経営改善に努めている。また、水道事業会計は管路や給水装置の状態を一元管理できるよう、整備などに取り組んでこられたことは評価できるものである。

今後は先人たちの努力によって築かれた各地域の歴史と文化、豊かな自然を守り、それらを生かした地域づくりとコミュニティの再構築や社会資本の整備、総合的な健康福祉対策、農林水産業と商工業の振興を図る必要がある。そしてこれからの少子高齢化時代に向かって安心して市民生活の維持向上を目指す財政の健全化を維持するために従来にも増して組織機構の簡素合理化、経費の節減合理化や事務事業の見直しなどに務めることを要望する。

一般質問

市政全般について市当局に
考え方や方針などを
質問します

(総括質問を行った議員を除く26人の質問を掲載し、執筆は質問をした議員本人です。)



山中 昭男
議員

放射性セシウムの影響について

議員 水道・農産物の安全性は、水道部長 本市では、庄内南部広域水道水と自己水源である温海浄配水場系の水道水を、週1回検査しているが、放射性セシウム、放射性ヨウ素は不検出となっている。台風12号の影響下にあっても、県内の水道事業者では不検出という結果が続いており、安全性が確認できている。
農林水産部長 庄内ブロックで生産されたイチゴ、メロン、ネギ等9品目で合計19回検査され、全てセシウムが不検出であり、現在のところ、安全が確認されている。米については、国の収穫前の予備調査と収穫後の本調

査、本県独自のブランド戦略調査を実施する。

時間外勤務手当削減について

議員 昨年の9月定例会でも質問したが、4億3千万円あった時間外勤務手当は、1年たち、どのように削減できたか。

総務部長 通常ベースでの時間外勤務としては、平成21年度13万3,980時間に対して、22年度は13万2,479時間、全体で1・1割の減少となっている。具体的な取り組みである時差出勤については、本年度から本格的な実施に移行しているが、職員の意識向上に向けての啓発、ノー残業デーの徹底、会議時間の短縮、集中的に発生する業務に対する応援体制の構築等に、これまで以上に積極的に努めた



佐藤 征勝
議員

月と太陽を源流とする赤川

議員 本市を縦断する赤川は、上流部を北は月山、南は朝日連峰に位置し、月と太陽は中国の易学でいう陰と陽であり、名実ともに天と地を源流としている。

他にも数ある本市の新しい魅力の発掘について所見を伺う。

企画部長 市域の中には、まだまだ発掘できていない貴重な資源が数多くあると考えている。新しい魅力を発掘、活用して合併のメリットを生かした振興事業の企画を行っていききたい。

自生する山ぶどう、山菜は無農薬

議員 消毒しなくとも虫のつかない自生の山ぶどう、山菜等の不思議さや、新しい発見について成分の分析、研究などにより、本市の多様な資源と特産品のグレートアップを図る取り組みは、農林水産部長 山農学部や慶応先端研など教育研究機関において、機能性成分の調査、分析が数多く進められている。農産



朝日地域の特産・山ぶどう

物の安全、安心はもちろん、他産地との違いや差別化など優位性を伝えることが重要と考える。

市域の名水は重要な地域資源

議員 本市の名水と言われる湧水の数と利活用について伺う。

環境部長 「庄内の名水飲み歩き」に57か所掲載されている。名水の魅力を生かした、観光を含めた6次産業的な展開を考えたい。



加藤 義勝
議員

日治道県境不通部分解消へ計画段階評価にどう取り組むか

議員 喜びの質問をしたい。日治道は、ミッシングリンクが解消し、計画段階評価、その後、実施計画、約10年で完成となることは大きな喜びであるが、地元としてこれにどう取り組むか。企業立地や観光へ、完成までに取り組む今後の方向性を伺う。

建設部長 8月24日に国交省より計画段階評価着手が発表された日治道は、早期完成に向けて順調に事業着手されるよう国に全面的に協力していきたい。今後の円滑な事業展開と予算確保



県境部分の早期整備が望まれる日治道
～(仮称)温海インター～

に向け、県境をまたいで関係機関への要望活動を強化していく。
商工観光部長 日治道が完成することにより迅速で確実性の高い輸送が可能になる。市内には分譲可能な工業団地が4つあり、企業誘致はこれらを中心に進めたい。観光では特に新潟県境部の整備が大きな効果をもたらすと考えている。新潟、北陸、長野、北関東、首都圏にもマーケットが広がり、宿泊を伴う観光が多くなることから地域経済への波及効果も期待できる。

集会施設譲渡・貸付け等の進め方は

議員 自治組織の集会施設の譲渡や貸付けをどう進めるか。

総務部長 単に効率性の面からではなく、地域住民の方々や国県と調整を図りながら、地域の

意向、事業を踏まえながら譲渡や貸付けを進めていきたい。



公共施設の災害対応について

議員 有事に避難所となる公共施設と学校へのAEDと夜間照明灯の整備状況と整備計画は。

健康福祉部長 公共施設のAED設置は、市全体で203施設である。今後、平成27年度まで災害時に2次避難所となる鶴岡地域のコミセン11施設を含む20か所に整備を計画している。なお、貸出し用として2台保有している。

教育次長 学校のAED整備状況は、中学校7校、小学校2校である。24年度には中学校全校に整備し、小学校40校の内残る38校は今後7、8年で整備する計画である。夜間照明灯は小学校6校、中学校4校である。クラブ活動の後片付けができる程度の明るさとし、学校の建て替え時に整備してきた。今後とも、利用状況を把握し判断していく。

地域除雪パートナーズ支援事業

議員 新事業である本事業の制

度内容、担い手、今後の展開は。
市民部長 学区コミュニティ振興会や自治振興会、町内会連絡協議会や区長会を事業主体とし、除雪機、格納庫、アルミ製歩板の整備と体制づくりの推進を行い、各区域の町内会、自治会等が利用調整をしながら高齢者や障害者宅周辺や狭隘道路、生活近所の支え合いや地域のボランティア組織あるいは新たに組織化を進め、地域に住む市職員の積極的な参加を督促していく。



豪雨による農林被害について

議員 集中豪雨やゲリラ豪雨に適切に対処することは至難だが、冠水しやすい農地や河川は排水用の側溝整備を再検討するなど、今後の対策について伺う。

農林水産部長 湿害に弱い枝豆を中心に、市内で10億円を超える農産物被害が生じた。排水路の適正な維持管理や排水計画の再検討など、常習的に浸水被害を受ける農地の解消に努めたい。

議員 河川の流れを遮る支障木への対策の必要性について伺う。

建設部長 支障木の撤去や河川の浚渫は集中豪雨時の河川災害対策として大変有効で、今後も全力で取り組みたい。

議員 山林などの宅地裏山等、地すべりや土砂崩れなど、土砂災害に関する事前の対策や今後の計画について伺う。

危機管理監 市内には土砂災害危険箇所が数多くあり、関係機関や地元住民の協力で実態調査をしている。被害が大規模に及ぶ可能性のある区域や土砂災害の危険性の高いところは、国や県に対し早期に土砂災害防止工事に着手するよう、強力に要望していきたい。

グラウンドゴルフ場の整備は

議員 整備の要望箇所の把握や、今後の取り組みと計画を伺う。



5月にオープンした市グラウンドゴルフ場

教育次長 市民の健康・生涯スポーツの振興のため、既存の体育施設を有効に活用していただき、多くの愛好者が活動できるようにしていきたい。



原発事故による被害について

議員 月山ワインまつりが、大勢の参加のもとに盛大に開催され、大いに賑わったが、その月山ワインの原料であるぶどうの放射性物質調査はどのように行われ、出荷に影響がないのか。その調査費用は誰が負担するのか。

農林水産部長 加工品であるワインの検査は、県ワイン組合が民間委託して独自に検査を計画し、9月中旬頃行われる。月山ワインは製造前のため、原料の山ぶどうを数点検査し、費用は県ワイン組合で負担して行う。

議員 原子力損害賠償紛争審査会の中間指針は、被害者が今後賠償請求していく上で、認定した範囲が極めて狭く、指針中に県名が盛り込まれ、お墨付きのある場合と比べ、不利な扱いを受ける可能性がある。公平な被

害者救済を行うためにも、認定外の被害も救い、風評被害の対象を広め、東京電力は早期全額支払いを行うべきだと思うが。

農林水産部長 中間指針に明記された損害、明記されなかった損害も含めて、多数の被害者への賠償が可能となるよう見直しが必要だと思われる。東京電力からは中間指針の趣旨に基づいて柔軟な対応と、迅速、公平かつ適正な賠償を行っていただかなければならないと考える。



新市建設計画、主要事業の進捗は

議員 旧市町村が合併にあたり財政規模や人口割などを考慮し地域ビジョンを描き、住民の声を反映させた事業であり、均衡ある発展を図るため重要な計画と理解しているが、進捗状況と今後の整備計画は。

企画部長 本市が一体となり、産業の発展や地域福祉など地域づくりを進めるための事業が特定事業で、22事業中7事業が完了、実施中が6事業で着手率が59・1割、事業費は約115億円、合併後も旧市町村が継続し

て取り組む事業が個別事業で、130事業中51事業が完了、実施中が30事業で着手率が62・3割、事業費は約19・6億円といった状況である。旧市町村ごとの着手率は34・2割から84・2割であり、事業費の累計は約9億円から11・3億円である。今後の整備計画は、市総合計画に基づく実施計画の中で費用対効果や事業規模など精査し実施したい。当初、計画に無かった新しい事業への合併特例債の充当について、主要事業への影響はない。

ナイター照明の管理、整備は

議員 櫛引総合運動公園、多目的広場のナイター照明の維持管理と整備の考えは。

教育次長 ナイター照明は平成4年に設置され、伸縮部分が経年劣化し、修繕も検討したが部品等の調達ができないため撤去もやむを得ないと考えている。



今野 良和
議員

鶴岡駅前地域の活性化対策について

議員 ジャスコ撤退から6年経



旧ジャスコ跡地の活用策は

過し、今後の駅前の特性を生かした活性化対策にどのように取り組んでいくのか。また、マリ力東館空きフロアの有効活用対策、旧ジャスコ跡地の今後の整備計画を急ぐべきと思うが。

建設部長 中心市街地活性化基本計画の中で、新たな都市機能として企業活動のサポート機能事務所機能の整備を位置づけており、これによる駅前地区の活動人口の拡大によって経済活力の向上を図り、活性化を進めていきたい。マリ力東館は、これまで企業オフィスの誘致活動に取り組んできたが、今後も粘り強く事務所等の誘致に向けて取り組んでいきたい。旧ジャスコ跡地については、当面の間、地元町内会、駅前商店街振興組合等が利用できる公的スペース、広場として活用していくが、今

後は民間主導での活用を基本に検討を深めていく。

文化会館建設による産業会館の移転について

議員 駅前活性化を図る観点から、商工会議所の事務所のマリ力への移転を考えてはどうか。

商工観光部長 議員のこの提言の趣旨を商工会議所に伝えていきたい。駅前の活性化は、行政、経済界共通の課題であり、今後ともマリ力東館の有効活用も含めて取り組みを進めていきたい。



齋藤 久
議員

ゲリラ豪雨にも対応できる治水対策を

議員 今年にはゲリラ豪雨により、冠水・浸水被害が頻発した。河川の流下能力の確保が大きな課題と考えるが、京田川など最上川水系3河川の治水対策は。

建設部長 藤島川、京田川、黒瀬川の治水対策について、整備済み直線部の河川状況は、おおむね良好と考えるが、曲がり部分等土砂堆積箇所には木が繁茂し、支障木が多く見受けられる。上流部の自然護岸のままの箇所

も水の流れを阻害している。京田川では京田橋上流から600m区間について、今年から事業着手し、最上川合流点の出羽大橋付近では引き堤事業が実施されている。河川管理者である県に、引き続き河川改修の促進と浚渫を強く要望していく。被害のあった長沼地区は、再度集落内の排水路の現況調査と雨水排水ポンプの検討をする。浚渫や老朽化した樋門等の改修は関係機関に要望していく。

草刈りの報奨金は

議員 流域住民が河川敷の草刈りを実施している。流域と一体となった治水対策のため、両岸の町のように県報奨金の他に市でも報奨金を上乘せできないか。

建設部長 県管理河川の草刈りの報奨金は、燃料代相当の1㎡あたり2円を県で支払っている。県に善処していただくよう要望していく。



五十嵐庄一
議員

水害対応と対策について

議員 本所、各庁舎の初動態勢マニュアルと被害情報収集、現

場対応はどうなっているか。危機管理監 職員の実務等を含めたマニュアルを作成しているが、現在、初期期等に重点を置くなど、実態に即した内容の検討や、市の機構改革に伴う災害時における運営マニュアルなどの見直しを進めている。本所では災害発生時の第一報を危機管理課で受けた後、関係部署に連絡し、必要に応じて国や県の関係機関にも同行を願う、現場対応にあたっている。各地域庁舎では、総務課で受けた後、庁舎内の関係課に連絡、地元消防団への出動要請を行うなど、本所と同様に現場対応にあたることになっている。

国道345号改良について

議員 今後、日沿道アクセス道としての鼠ヶ関地内国道7号出口交差点改良は。また、南の玄関口として鼠ヶ関インターを要望すべきではないか。

建設部長 交差点改良はそれぞれの道路を管理する県と国との調整が必要となる。具体的な事業にはまだ入っていないが、今後、県境区間の整備が本格化した場合に国道345号が工事用道路として使用されることも想定されるため、国や県に働きか

けたい。インターチェンジの設置は今後、国の動きを注視しながら地域の皆様の意見を踏まえ、対応のあり方を検討したい。



寒河江俊一
議員

人工芝サッカー場の整備を

議員 本市屋内施設は連携すれば全国大会が開催できる状況である。一方、屋外施設はまだ不十分である。雨が多く、雪の降るまち鶴岡に必要不可欠である「人工芝サッカー場2面整備」について伺う。

教育次長 人工芝は試合数が多く設定でき、年間の利用可能期間が長く多種目で利用できること、大会誘致や競技力向上のみならず生涯スポーツの振興につながるものと認識している。今後のスポーツ施設整備に関しては、既存施設の機能を再確認し、真に必要なスポーツ施設は何かを総合的に考えたい。

羽黒庁舎、改築を検討

議員 建設後約50年が経過した羽黒庁舎（昭和35年竣工）の耐震補強、建て替えについて伺う。
総務部長 羽黒庁舎の総務課な



耐震補強の必要がある羽黒庁舎

どが入る鉄筋コンクリート造り3階建ての建物が耐震補強の必要ありと診断された。しかし、耐震補強をしても建物の延命につながらず、継続使用で多くの修繕費用が必要となり、費用対効果の面でも課題がある。本年度から庁舎の改築を含めた検討を始めている。今後は、行革推進委員会（地域活性化・庁舎機能強化）での協議や組織機能と人員体制、近隣の公共施設との役割分担などの観点から検討し、地域審議会のご意見もいただき、整備のあり方や計画を深めたい。



岡村 正博
議員

庄内自然博物館構想推進協議会及び、学習交流館について



自然学習交流館イメージ図

議員 新たに設置される庄内自然博物館構想推進協議会と、学習交流館の今後の運営をどのように行っていくのか伺いたい。
企画部長 自然学習交流館の管理運営は、関係法令に基づき適切な指定管理者を選定して管理運営を行っていきたくと考えている。指定管理者が行う管理運営の内容は、都沢湿地を含む施設全体の維持管理業務と自然生態系の保全や市民を対象とした自然観察会や学習会などの実施を想定している。このような意味から対象エリアとの歴史的なつながりや市民力、地域力を最も期待できる地元団体による指定管理という方向で検討を進めている。庄内自然博物館構想推進協議会は、市の地域振興課が事務局を担って指定管理者と連携をしながら事業を推進してい

くものである。

屋内多目的運動場について

議員 通年で屋内種目等が利用できる屋内多目的運動場についての考えは。

教育次長 屋内多目的運動場の整備については、冬期間の体育施設利用が混み合っていることの解消にもつながっていくものと考えられ、その必要性を認識している。今後、施設整備については、鶴岡市スポーツ振興審議会等の意見を聞きながら総合的に検討していきたい。



佐藤 聡
議員

七窪集落、砂丘畑の冠水対策について

議員 8月の豪雨で住宅数棟が床下浸水被害を受け、農地も広範囲で冠水し、農作物に壊滅的な被害が出た。豪雨から三週間が経過しても、いまだに大量の水が数十センチの深さで滞留している。対策と方向性は。

農林水産部長 市では閉塞した水路や貯水池の浚渫を応急的に対応した。抜本的解決には排水路整備が必要であると考える。

農業者代表、農協、庄内総合支庁など関係各機関と協議の場を持ち、整備手法や整備後の営農計画の検討を進めていきたい。砂丘地は市の農業振興にとつて重要な地域なので、しっかりと取り組んでいきたい。

災害時の情報伝達について

議員 8月の集中豪雨対応を踏まえ、適切な情報収集、発信、共有ができていたか、その評価と今後の課題は。

危機管理監 8月の豪雨では災害が同時多発的に発生したので一部災害情報の伝達に時間を要した。情報の集約と災害時の職員の参集等、初動期の体制の確認、強化を行うとともに、地域に配置する地区指定職員と危機管理課兼務職員の体制のあり方についても再度、確認を実施する。また、市の防災ページに火災等の災害情報、道路や水道などのインフラ情報の集約ができないか、調査研究を行っている。



本間新兵衛
議員

サクラマス資源の増殖を

議員 県の魚であるサクラマス



海岸の美しい景観、環境の維持を

のブランド力を高めるためにも資源増殖が必要と考えるが。
農林水産部長 県や内水面漁協等と連携し、サクラマス資源増殖の放流事業を積極的に推進するとともに、海面漁業者とも連携し、適正な資源管理を行うことも重要であると考えている。

海岸漂着物の処理について

議員 美しい海岸の景観や、環境を保つために、漂着物処理は大きな課題である。本市における処理の実態について伺う。
環境部長 市管理の8漁港を市が、その他の海岸部については、県が環境保全のための処理を行っている。自然景観や生態系の破壊、また、水産業や観光などの地域経済にも影響があるので、対策を講じるとともに、他自治体と連携して保全活動の財源確保

保を国や県に要望していく。

高齢者支援の充実に向けて

議員 高齢者の介護や医療、日常生活支援等は市の重要な課題と考える。本市の地域包括ケアシステムの充実について伺う。
健康福祉部長 地域包括ケアシステムは、地域高齢者の課題を早期に発見し適切に解決する機能と高齢者の総合的な相談支援サービスを提供する基盤として重要と認識している。日常生活圏域の拠点となる地域包括支援センターの体制強化を図りたい。



吉田 義彦
議員

精神障害者への支援について

議員 本市の精神障害者の状況と支援について伺う。

健康福祉部長 本市の精神障害の患者数は、平成22年度末現在1,936人となっているが、厚生労働省の推計による単純計算では、本市には3千人以上の患者がいると推測される。精神疾患・精神障害者への支援として、本市では障害者自立支援法に基づく障害福祉サービスや地域生活支援事業による各種サービス

の提供、市総合保健福祉センター「にこ♥ふる」に開設した障害者相談支援センターでの相談

支援活動、19年度から県のモデル事業や国の自殺対策緊急強化基金を活用し、うつ病等の精神疾患の早期発見・対応と自殺予防対策の推進を図っている。また県では今年、本市を中心に精神障害者アウトリーチ推進事業を実施予定である。この事業は鶴岡病院や地域独立型訪問看護事業者が合同で、医療と日常生活の両面から支援を行う訪問活動を実施し、24時間体制で相談対応を図るなど、重症の精神障害者の地域生活を支えるシステムとして期待できる。鶴岡病院が26年に「(仮称)県立こころの医療センター」として移転改築が予定されるなど環境整備も期待され、今後も早期発見と早期に医療や福祉サービスにつなげながら、地域の中で自立した生活が営めるよう精神疾患・精神障害者への支援を推進したい。



野村 廣登
議員

鶴岡の菓子文化を活かしたまちづくりについて

議員 「美東の古道推進事業」の内容、地場産業としての菓子業界の育成、地域振興、観光への活用はどう取り組むのか。
商工観光部長 鶴岡菓子協同組合が取り組むこの事業は、お菓子文化を地域資源と位置づけ、後継者育成と県内外への情報発信を目的に、鶴岡菓子アート展の開催、鶴岡菓子検定の実施、「美菓の古道」という本の発行を三つの重点事業としており、市でもこの事業に支援していきたい。また、鶴岡お菓子まつりへの支援を行っているほか、中小企業ものづくり振興事業補助金を活用した菓子業界の育成も考えている。観光への活用ではパンフレット作成、イベントの開催、和菓子づくりの体験等により、城下町の風情を楽しむ市街地観光として鶴岡の菓子文化を活用していきたい。



城下町鶴岡の伝統を今に伝えるお雑菓子

中心市街地の活性化について

議員 ①歩いて暮らせるまちづくり、②山王商店街、③鶴岡公園の今後について伺う。

建設部長 ①中心部を活用したコンパクトなまちづくりに取り組みむという理念のもと中心市街地の活性化に取り組んでいく。
 ②基盤整備を市、空地の再整備を商店街が実施する山王商店街活性化共同プロジェクトでまちづくりに取り組みむ。③今年度中に見直す鶴岡公園整備基本計画に基づき、計画的に整備したい。



渡辺 洋井
議員

放射能汚染に対する市の施策は

議員 放射能による外部被曝だけでなく、放射性物質が呼吸や食べ物で体に入る内部被曝を最小限に食い止める積極的姿勢が、行政に求められている。①市の基本的な考え方や、放射能に関する問い合わせ窓口、②被災地のがれき受け入れ、③農畜産物のチェック体制、④堆肥汚染への対応、⑤放射性物質検査費用の補助、⑥学校給食の食材の安全性の確保、⑦子どもが遊ぶ環

境の放射能測定について伺う。

環境部長 ①原発事故に起因する問題は国県のレベルで取り組むことが重要である。市の空間放射線量の測定は継続する。災害時の総合的な問い合わせ窓口は危機管理課となる。②本市の焼却施設では処理能力や老朽化により受け入れ困難である。

農林水産部長 ③国の指示で、県が行う検査を基本とし、市独自では考えていない。④安全のため国の暫定規制値を超える堆肥の使用がないよう周知する。⑤県の検査結果を基本とする考えのため補助は考えていない。

教育長 ⑥県内産の食材はほとんどの品目で不検出など、暫定規制値を大きく下回り、県外産も公設市場を流通するもののみ使用しているので安全と考える。⑦市内県有地の土壌中の放射線量は不検出で、文科省の全県的調査でも新たな汚染地域はないと公表され、プール水も問題ないと判断されている。



石井 清則
議員

豪雨被害への対策は

議員 農地や農業用施設など、

被災した農地の復旧対策は。

農林水産部長 事業費が40万円を超えると想定される災害は、国庫補助を受け市主体で復旧を行う。国の災害認定後の着工だが、被害拡大や営農に支障がないよう応急仮復旧を実施する場合もある。補助要件に達しない比較的小規模な農業用施設災害は市が復旧工事をするが、受益者から費用の一部を負担していただく。同様の農地災害は、

農業者自身で復旧を行っていた7月までに被災した箇所は、災害査定も終了し、年内完成を目指す。それに市が補助をする。

指し準備している。8月被災した分は、これから災害査定を行う。小規模な単独災害は工事に着手・完成した箇所もあり、8月の被災分はこれから準備する。復旧を迅速に進め、今後の営農



豪雨により法面が崩れた農地

に支障が出ないよう努めたい。

議員 道路や家屋など、慢性的に冠水被害が起こる箇所では、根本的な改善が必要では。
建設部長 冠水対策が必要な地区は、湯田川、大山城山、海老島・文園町、大塚町、稲生一丁目、中清水、水沢、藤島の長沼羽黒の南向などが挙げられる。現在、水路拡大や合流改善など改良を実施中の箇所は、湯田川、稲生一丁目、大山城山、海老島・文園町、大塚町の5地区だが、

その他の地区も現地調査を実施し、順次整備を図りたい。



加賀山 茂
議員

資源の有効利用について

議員 震災被害によって生じた電力不足を補う手段として、太陽光、風力、水力等の資源エネルギーの活用が見直されている。本市には、月山山系を中心に沢水が豊富にあり、小規模な水力の活用には適しているものと思うが考えは。

企画部長 本市は、東北一の面積を有し、市域の約7割を占める広大な森林が水源を涵養し、豊かな水が河川や農業用の用排

水路等を流れており、水力発電

に関するポテンシャルは極めて高いと考えている。市は、総務省の緑の分権改革推進事業の採択を受け、小規模水力発電に関する実証調査等に昨年度取り組んだ。鶴岡高専への委託事業とし、土地改良区や地元企業の協力を得、水車2基を設置してデータを収集し、実用化する課題を把握した。水車はおおむね順調に稼動し、電力の提供も行った。発電システムの低コスト化や採算が成り立つ事業モデルの構築等、課題克服には時間を要することが予想されるが、市も協力し、地域発の小規模水力発電システムの実用化の可能性を広げたい。小規模でも、河川法、電気事業法等の厳しい制約があり、再生可能エネルギー買取法の今後の具体的な運用方法も発電事業を検討する上で影響があるため、これらの動向を注視し、関係機関と連携して水力発電の導入可能性を高めていきたい。



小野 由夫
議員

藤島地区東部山ろくの市道、林道の整備計画について

議員 藤島地区添川域内には市道、林道が存在するがいずれも数年手つかずの状況にある。しかし、昨年より出羽商工会の花咲く里山整備事業の一環として、山形県みどり推進機構の支援を受け、大森山周辺に森林学習公園、森の散歩道等の整備が進められており、市道、林道の整備は喫緊の重要整備事業と考

えるが、今後の整備計画を伺う。

建設部長 この市道の整備については、待避所の設置、カーブミラーやガードレールの設置などを検討する。舗装整備は藤島地域の舗装整備計画の中で検討していく。

農林水産部長 林道整備については市道を管理する建設部と連携をとりながら、入山者の増加も予測し維持管理に努めていく。

災害地の復旧対策と災害対策本部設置基準について
議員 災害復旧工事への着手が遅いと思うがどうか。また災害対策本部設置基準について伺う。

建設部長 復旧に係る制度上の問題がある。事業の採択には一定の基準があり被災した施設の状態、投資効果を考慮し検討する。

危機管理監 対策本部設置基準

は、河川が氾濫危険水位に達した時、地震は震度5弱が観測された時、津波警報が発表された時としている。



中沢 洋
議員

就学援助について

議員 非正規雇用の増加、離婚や一人親世帯、低所得、不安定就労の広がりは子育て世代が十分な子育てをする環境を難しくしている。給食費や学校納入費の滞る家庭が増えているが対応は。

教育長 保護者や家庭を取り巻く経済状況は大変厳しく、ここ5年間で給食費や学校納入費の未納件数が約2倍に増加しており、それぞれの経済状況に合わせて未納集金の分割納入や就学援助制度の活用を勧めている。未来に生きる子どもたちが夢を持って学び続けられるよう就学援助や奨学金などの支援制度を紹介しながら適切に対応したい。議員 運転免許等の資格は子どもたちにとって生きる礎となる。児童養護施設に入所している児童や困窮家庭の児童への支援は、健康福祉部長 七窪思恩園では、

最近ほぼ全員が高校を卒業し、在学中に県の児童自立支援事業補助金制度とアルバイトなどにより、自動車運転免許を取得し就職している。経済的に困難を抱える世帯については、社会福祉協議会が取り扱う生活福祉資金の貸付制度により、免許や資格取得が可能となっている。また、教育支援資金により、高校、大学等への進学に必要な経費を貸し付けている。こうした制度により、就学・就職・資格取得等に対する支援が図られているが、なお維持、充実が図られるよう関係機関に働きかけたい。



秋葉 雄
議員

市民後見人について

議員 国勢調査速報値によると、世帯構成では一人世帯が全体の三割を超え、65才以上の単独世帯は増え続けている。高齢者をねらった犯罪や悪徳商法が横行しており、着実に核家族化が進む中、身寄りのない高齢弱者や精神障害者など判断能力の十分な人を地域で見守り、支える役割を果たす市民後見人を行政として養成する取り組みが必要

ではないか。健康福祉部長 本市の場合、成年後見の需要はまだまだ潜在しているものと考えられる。特に専門職後見人といわれる弁護士、司法書士、社会福祉士などが少ない本市においては、成年後見人の担い手不足は大きな問題であるが、スタートしたばかりの市民後見人制度には課題も多く、全国的にみて社会的信頼を確立するには、まだ時間が必要と思われる。今後の本格的体制の整備に向け、実態の把握、課題の整理などを進めたい。

新文化会館の維持管理は

議員 市民が注目している文化会館の維持管理について、これまで以上に芸術文化団体等にかかわってもらうてはどうか。

教育長 現在、整備検討委員会で種々検討していただいているが、建てた後の運営や維持管理について、芸術文化団体等からもかかわっていただくことを視野に入れて議論を進めたい。



加藤 太一
議員

青年センター機能の確保を



廃止が計画されている青年センター

議員 青年センターの廃止が計画されているが、青少年の健全育成をどう推進するつもりか。また、廃止に伴う登録団体及び登録外団体の会場利用・確保についての考えは。

教育次長 勤労青年の生活様式の変化などで登録団体利用が25%程度と施設の役割を果たしていないため、平成24年度から廃止し、施設は文化会館と一体的に管理運営したい。なお、勤労青年教育は、中央公民館で実施していく。登録団体の活動場所、中央公民館、女性センター、地区公民館、コミセン等を活動目的に合わせて選択していただきたい。また、現在は無料となっている使用料が今後は各施設の

基準での負担となる。登録外団体の施設利用についても社会教育施設等を使用していただきたい。

学童保育施設の耐震化計画は

議員 学童保育施設の耐震診断・補強は、朝陽四小改築に伴い学校敷地内や隣接地に学童保育の専用施設を設置しては。

健康福祉部長 耐震診断の必要な施設は、8か所あるが、市有施設は学校などから計画的に耐震化しており、それまでは避難訓練などでの対応をお願いする。民有建物には、国の補助制度等があれば情報提供する。朝陽四小改築に伴う、隣接地への専用施設は、具体的な計画はなく将来的な課題として考える。



三浦 幸雄
議員

新設の介護予防・日常生活支援総合事業は導入すべきでない

議員 来年の4月から始まる介護予防・日常生活支援総合事業は要支援者が切り捨てになるので、本市は実施すべきでない。仮に実施する場合は、利用者が従来通りのサービスの利用を望

んだ場合は応じるべきである。総合事業における地域支援事業費は、介護給付費の3割以内と制限されているが、本市の平成22年度決算額は5・3割を示しており、これでは必要な介護が保障できないのではないか。制限引き上げを求める必要があるのでは。

健康福祉部長 今後、国が示す詳細な情報を待つて市の対応を検討したい。サービスの利用に当たっては、国によれば利用者の状態像や意向に配慮して判断することになっている。事業費については、要支援者が受けている介護予防給付サービスが全てこの事業に移行するとはいえず、3割の上限枠も、国の予算編成過程で別途検討する予定と聞いている。

交通安全のためにカーブミラーの設置を

議員 新海町内で交通事故が発生し、一時停止の標識とカーブミラー設置の要望があるが。

市民部長 西部保育園の周辺道路は、園児送迎時大変混雑する。カーブミラーは設置の方向で検討する。一時停止標識は、県公安委員会が設置するものでこの場所は難しいと聞いている。



看護師の確保策を

議員 本県の看護師養成数は、高齢者人口当たり全国最少、中でも庄内は特に少ない。地域の病棟の縮小にもつながり兼ねず、市としてできる限りの対策に取り組むべきだ。公益大への学部新設、山大への定員拡大の要請、学校の誘致等の他に、市でできる庄内看護専門学校定員拡大奨学金制度創設等に取り組むべきである。まず県に対して、養成数の拡大に責任を果たすよう強く働きかけるべきではないか。

健康福祉部長 奨学金制度の効果は、市町村レベルでは検証できない。県の動向等を見定めながら、状況が改善されないようであれば、県に、より実効性のある対策を要望していく。

荘内病院事務部長 看護学校の定員拡大には、教員と研修実施病院の確保等、種々課題があつて当面は困難である。

鶴岡スイムクラブの改善を

議員 2年前に横領事件が起こつた鶴岡スイムクラブは、立て直



鶴岡スイムクラブの活動が行われている市民プール

しの努力が行われているが、21年度から赤字に転落しているという。収支改善、透明で公正な組織運営の確立などを市として責任を持って推進することが必要ではないか。

教育長 運営委員会で、収支改善の努力が行われている。健全財政、信頼回復のためにも法人化を図ることを、クラブに申し入れをしている。



新文化会館の整備基本計画策定 支援業務の低価格入札について

議員 この入札は落札価格が約31万円で、市の予定価格は約

10万円、他5社の平均入札額は約550万円である。市民に誤解を招くような桁違いに低価格での落札が、その後の数億円に及ぶ基本設計・実施設計の業者選定に影響を及ぼさないか。

教育次長 落札が低価格であると認識しているが、低入札価格調査制度を採用している建設工事関連業務委託とは違い、一般の委託業務のため落札決定とした。基本設計・実施設計の業者選定では、今回の受託者が有利にならないよう情報公開と公正な手続きに努める。

改築に伴う2年半の休館期間

議員 文化会館の休館に、市民

から文化活動の停滞を危惧する声がある。具体的な支援策は。

教育次長 昨年度、文化会館で開催された入場者500人以上の公演等は74件あり、代替として地域の文化施設等を利用いたできた。情報提供と相談に応じる。

ソーシャルメディアの活用を

議員 災害時でも有効なツイッターやフェイスブックの情報伝播力を生かした、より費用対効果の高い広報を検討すべきでは。

総務部長 責任ある情報発信や双方向のやりとり等の課題を含め、ツイッターなど新たな広報手段の研究を進めていく。

7月臨時会を開催 豪雨災害による補正予算を可決

7月28日に7月臨時会が開催され、6月下旬から7月上旬にかけて発生した豪雨災害の復旧にかかわる補正予算議案（議第74号）が市当局より提案されました。質疑の後、表決が行われ、全員賛成で可決されました。

【議第74号 平成23年度鶴岡市一般会計補正予算（第4号）】

豪雨災害による道路、河川、農地農業用施設、林業施設、市営羽黒山スキー場ゲレンデ等の復旧費として、4億6,306万5千円を一般会計に追加するもの。

議会を傍聴してみませんか

議会は、次の方法で傍聴できます。

◆議場の傍聴席で傍聴できます

(本所4階ロビーに傍聴の受付があります。)

◆本所及び各庁舎の市民ロビーのテレビモニターで視聴できます

◆インターネットで中継及び録画放送が視聴できます(市議会のホームページからアクセスしてください。)

また、ホームページの「会議録検索システム」では、会議録が閲覧できます



市立韮内看護専門学校の学生の皆さんが、9月6日本会議の傍聴に訪れました。真剣に総括質問などを傍聴されていました。

左記の議会日程のうち、「委員会」は、テレビモニター放映やインターネット中継が行われておりませのでご注意ください。

12月定例会日程

(予定)

11月30日(水)	本会議(開会・提案 説明・総括質問等) 予算特別委員会
12月2日(金)	本会議(一般質問)
5日(月)	本会議(一般質問)
6日(火)	本会議(一般質問)
7日(水)	総務常任委員会
8日(木)	市民生活常任委員会
9日(金)	厚生文教常任委員会
12日(月)	産業建設常任委員会
19日(月)	予算特別委員会
20日(火)	本会議(閉会)

※本会議及び常任委員会の開会時刻は午前10時です。
※請願及び陳情の提出期限は、11月24日(木)の午後1時です。
※日程は変更される場合があります。おまのべ、ご承知ください。

市議会ホームページ

市議会の活動をわかりやすくお伝えするためにホームページを開設しています。ぜひご覧下さい。

<http://www.city.tsuruoka.lg.jp/gikai/>
(鶴岡市役所ホームページ内)

◎ホームページ掲載情報

- ・市議会議員一覧
- ・会派別議員名簿
- ・各種委員会・組合議会議員名簿
- ・インターネット版議会中継、録画データ
- ・会議録
- ・市議会の運営など



編集後記

現在の議会体制となつてから、2年が経過し、11月に各常任委員会等の委員の改選が予定されています。議会だよりも現在の編集委員が発行するものは、今回が最後となりました。これからも市民の皆様が親しまれる議会だよりでありたいと思います。

議会だより編集委員会

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 山中 昭男 |
| 副委員長 | 中沢 洋 |
| 委員 | 石井 清則 |
| 委員 | 関 徹 |
| 委員 | 洪谷 耕一 |

議会だよりでは、議会の審議状況などをわかりやすくお伝えできるよう努めて参ります。ご意見、ご感想をお気軽にお寄せください。

〒997-8601
山形県鶴岡市馬場町9-25 鶴岡市議会事務局
電話:0235-25-2111 FAX:0235-25-2123
メール: gikai@city.tsuruoka.lg.jp

